

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

会社名 株式会社 新日本建物
 コード番号 8893
 (URL <http://www.kksnt.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 村上 三郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 相馬 聡

TEL (03) 5227-5605
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

決算取締役会開催日 平成15年11月18日
 中間配当支払開始日 当中間期につきましては、中間配当を見送らせていただきます。

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	20,637	(38.8)	434	(-)	216	(-)
14年9月中間期	14,869	(52.1)	1,149	(-)	1,533	(-)
15年3月期	55,838		2,721		2,030	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	93	(-)	6	42
14年9月中間期	912	(-)	125	74
15年3月期	1,104		152	16

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 14,520,000株 14年9月中間期 7,260,000株 15年3月期 7,260,000株
 (当社は平成15年5月20日付をもって、1株を2株に分割しておりますが、平成15年9月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益の計算にあたっては、期首に分割が行われたものとして計算しております。)
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	25,757	3,982	15.5	274	27
14年9月中間期	32,072	2,069	6.5	285	05
15年3月期	35,122	4,076	11.6	561	45

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 14,520,000株 14年9月中間期 7,260,000株 15年3月期 7,260,000株
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	42,600	620	300	15	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円66銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいてあります。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,009,581		8,383,463		11,002,219	
2. 売掛金		22,400		355,180		2,217,582	
3. 販売用不動産	2	1,675,515		1,810,981		5,349,380	
4. 仕掛販売用不動産	2	23,234,076		10,350,662		12,003,323	
5. 未成工事支出金		240,213		949,488		640,754	
6. その他		1,811,780		1,350,342		1,347,245	
貸倒引当金		400		4,500		2,400	
流動資産合計		29,993,166	93.5	23,195,618	90.1	32,558,106	92.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1, 2	1,090,426	3.4	1,151,643	4.5	1,148,926	3.3
2. 無形固定資産		78,412	0.3	119,378	0.4	103,904	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	132,758		573,278		535,323	
(2) 関係会社株式		100,000		107,000		107,000	
(3) その他	2	684,495		616,303		675,706	
貸倒引当金		6,646		6,171		6,171	
投資その他の資産合計		910,607	2.8	1,290,411	5.0	1,311,857	3.7
固定資産合計		2,079,446	6.5	2,561,433	9.9	2,564,688	7.3
資産合計		32,072,613	100.0	25,757,052	100.0	35,122,794	100.0

(千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		3,356,484		1,118,346		8,121,905	
2. 工事未払金		598,188		493,909		2,871,044	
3. 短期借入金	2	3,908,550		7,782,900		4,607,000	
4. 一年以内返済長期借入金	2	11,331,984		4,023,000		8,336,000	
5. 一年以内償還社債		-		80,000		-	
6. 前受金		2,222,234		1,255,742		1,555,937	
7. 賞与引当金		129,567		-		-	
8. その他		597,313		1,144,205		2,244,801	
流動負債合計		22,144,321	69.0	15,898,103	61.7	27,736,689	79.0
固定負債							
1. 社債		150,000		70,000		150,000	
2. 長期借入金	2	7,159,859		5,316,000		2,618,000	
3. 退職給付引当金		40,170		47,982		43,620	
4. 役員退職慰労引当金		373,366		387,366		381,283	
5. その他		135,448		55,258		117,055	
固定負債合計		7,858,844	24.5	5,876,608	22.8	3,309,959	9.4
負債合計		30,003,166	93.5	21,774,711	84.5	31,046,648	88.4
(資本の部)							
資本金		787,600	2.5	787,600	3.1	787,600	2.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		707,950		707,950		707,950	
資本剰余金合計		707,950	2.2	707,950	2.8	707,950	2.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		45,000		45,000		45,000	
2. 任意積立金		1,200,000		2,000,000		1,200,000	
3. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		655,317		437,637		1,362,208	
利益剰余金合計		589,682	1.8	2,482,637	9.6	2,607,208	7.4
その他有価証券評価差額金		15,785	0.0	4,152	0.0	26,612	0.1
資本合計		2,069,447	6.5	3,982,340	15.5	4,076,145	11.6
負債及び資本合計		32,072,613	100.0	25,757,052	100.0	35,122,794	100.0

(2)中間損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		14,869,652	100.0	20,637,982	100.0	55,838,375	100.0
売上原価		12,716,121	85.5	17,474,022	84.7	46,626,670	83.5
売上総利益		2,153,530	14.5	3,163,960	15.3	9,211,705	16.5
販売費及び一般管理費		3,302,660	22.2	2,729,782	13.2	6,490,527	11.6
営業利益又は 営業損失()		1,149,129	7.7	434,178	2.1	2,721,177	4.9
営業外収益	1	46,244	0.3	76,503	0.3	113,877	0.2
営業外費用	2	430,396	2.9	294,413	1.4	804,985	1.5
経常利益又は 経常損失()		1,533,281	10.3	216,267	1.0	2,030,069	3.6
特別利益	3	10,828	0.1	5,859	0.0	9,303	0.0
特別損失	4	-	-	10,561	0.0	7,830	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		1,522,453	10.2	211,565	1.0	2,031,543	3.6
法人税、住民税及び事業税		969	0.0	3,645	0.0	993,200	1.8
法人税等調整額		610,560	4.1	114,690	0.5	66,320	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		912,863	6.1	93,229	0.5	1,104,662	2.0
前期繰越利益		257,545		344,408		257,545	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		655,317		437,637		1,362,208	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引による生ずる正味の債権及び債務

時価法

(3) 棚卸資産

販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～47年、構築物 20年、工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行なわない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(賞与引当金) 平成15年4月1日以降開始する事業年度から、従業員の給与制度が年俸制へ移行したことに伴い、賞与支給制度が廃止となったことから、当中間会計期間末において賞与引当金を計上していません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 93,406千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 130,172千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 112,612千円
2 担保に供している資産及び担保付債務	2 担保に供している資産及び担保付債務	2 担保に供している資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
現金及び預金 102,601千円	販売用不動産 549,364千円	販売用不動産 431,566千円
販売用不動産 687,343千円	仕掛販売用不動産 9,692,563千円	仕掛販売用不動産 10,575,892千円
仕掛販売用不動産 22,304,296千円	建物 246,272千円	建物 249,789千円
建物 257,478千円	土地 630,272千円	土地 630,272千円
土地 630,272千円	合計 11,118,473千円	合計 11,887,521千円
合計 23,981,993千円		
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,710,550千円	短期借入金 4,050,800千円	短期借入金 3,088,800千円
一年以内返済長期借入金 11,267,200千円	一年以内返済長期借入金 1,823,000千円	一年以内返済長期借入金 6,017,000千円
長期借入金 7,156,000千円	長期借入金 4,783,000千円	長期借入金 2,618,000千円
合計 22,133,750千円	合計 10,656,800千円	合計 11,723,800千円
上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産24,769千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額29,757千円を担保に供しております。	上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,972千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、販売用不動産の当社持分相当額7,125千円及び仕掛販売用不動産の当社持分相当額33,490千円を担保に供しております。	上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,972千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額38,756千円を担保に供しております。
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。	次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。	次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。
(株)アスリート 1,642,501千円	(株)アスリート 1,413,199千円	(株)アスリート 1,538,880千円
(株)新日本地所 50,000千円	(株)新日本ハウス 9,000千円	(株)新日本ハウス 700,000千円
(株)新日本ハウス 811,000千円	(株)新日本建物販売 13,000千円	合計 2,238,880千円
(株)新日本建物販売 15,000千円	合計 1,435,199千円	
合計 2,518,501千円		

(中間損益計算書関係)

(千円未満切捨)

前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,772千円 受取地代家賃 10,565千円 関係会社業務 21,600千円 受託料 7,580千円 解約違約金 7,580千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,585千円 受取地代家賃 13,916千円 関係会社業務 21,600千円 受託料 16,764千円 解約違約金 16,764千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,645千円 受取地代家賃 27,348千円 関係会社業務 43,200千円 受託料 24,369千円 解約違約金 24,369千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 392,695千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 273,468千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 761,212千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 6,372千円 戻入益	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 5,859千円 売却益	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 4,847千円 戻入益 投資有価証券 4,456千円 売却益
4	4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権 10,561千円 評価損	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 6,980千円 評価損 ゴルフ会員権 850千円 評価損
5 減価償却実施額 有形固定資産 17,498千円 無形固定資産 2,640千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,560千円 無形固定資産 3,882千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 36,907千円 無形固定資産 5,286千円
6 当社の主な事業である不動産 販売事業における売上高は、通 常の営業形態として、上半期に 比べ下半期に竣工・引渡をする 物件の割合が大きいため、事業 年度の下半期に売上が偏る傾向 がみられ、上半期と下半期の業 績に季節的変動があります。	6 同左	6

リース取引関係

(千円未満切捨)

前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>117,592</td> <td>43,524</td> <td>74,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>8,262</td> <td>5,921</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,854</td> <td>49,445</td> <td>76,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	117,592	43,524	74,068	無形固定資産 (ソフトウェア)	8,262	5,921	2,340	合計	125,854	49,445	76,409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>135,070</td> <td>72,774</td> <td>62,296</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>8,262</td> <td>7,573</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,332</td> <td>80,348</td> <td>62,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	135,070	72,774	62,296	無形固定資産 (ソフトウェア)	8,262	7,573	688	合計	143,332	80,348	62,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>121,306</td> <td>53,049</td> <td>68,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>8,262</td> <td>6,747</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,568</td> <td>59,797</td> <td>69,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	121,306	53,049	68,257	無形固定資産 (ソフトウェア)	8,262	6,747	1,514	合計	129,568	59,797	69,771
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (車両及び運搬具)	117,592	43,524	74,068																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,262	5,921	2,340																																															
合計	125,854	49,445	76,409																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (車両及び運搬具)	135,070	72,774	62,296																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,262	7,573	688																																															
合計	143,332	80,348	62,984																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (車両及び運搬具)	121,306	53,049	68,257																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,262	6,747	1,514																																															
合計	129,568	59,797	69,771																																															
<p>(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、利息相当額の算定方法については、前中間会計期間までは支払利息相当額を控除した方法によりおりましたが、前事業年度の下期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低下し、重要性がなくなったため、前事業年度の下期より支払利子込み法により算定することに変更いたしました。</p>	<p>(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>28,358千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,409千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	28,358千円	一年超	48,051千円	合計	76,409千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>28,092千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	28,092千円	一年超	34,892千円	合計	62,984千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>29,283千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>40,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	29,283千円	一年超	40,487千円	合計	69,771千円																														
一年以内	28,358千円																																																	
一年超	48,051千円																																																	
合計	76,409千円																																																	
一年以内	28,092千円																																																	
一年超	34,892千円																																																	
合計	62,984千円																																																	
一年以内	29,283千円																																																	
一年超	40,487千円																																																	
合計	69,771千円																																																	
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、利息相当額の算定方法については、前中間会計期間までは支払利息相当額を控除した方法によりおりましたが、前事業年度の下期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低下し、重要性がなくなったため、前事業年度の下期より支払利子込み法により算定することに変更いたしました。</p>	<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,332千円	減価償却費相当額	14,332千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,158千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,158千円	減価償却費相当額	16,158千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,955千円	減価償却費相当額	28,955千円																																				
支払リース料	14,332千円																																																	
減価償却費相当額	14,332千円																																																	
支払リース料	16,158千円																																																	
減価償却費相当額	16,158千円																																																	
支払リース料	28,955千円																																																	
減価償却費相当額	28,955千円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

有価証券関係

前中間会計期間末(平成14年9月30日)、当中間会計期間末(平成15年9月30日)及び前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間期(当期)中の発行済株式数の増加内訳

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	平成15年5月20日付株式分割による新株の発行 (1)分割比率 1 : 2 (2)発行株式数 7,260,000株	

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成15年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	平成16年3月期	平成15年3月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	6 42	62 87	76 08
1株当たり配当金			15 00
1株当たり株主資本	274 27	142 52	280 73

(注)平成15年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年5月20日

分割比率 1 : 2